

(参考1) 平成16年財政再計算の諸前提

1. 将来推計人口(少子高齢化の状況)の前提

・今回の改正では、「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計を用いて財政予測を行っています。

〈中位推計の前提〉

合計特殊出生率		平均寿命	
2000年(実績)	2050年	2000年(実績)	2050年
1.36	→ 1.39	男: 77.64年	→ 80.95年
		女: 84.62年	→ 89.22年

2. 労働力率の前提

・「労働力率の見通し」(平成14年7月厚生労働省職業安定局推計)を使用しています。ただし、推計期間は2025年までであるため、以降は2025年の数値で一定としています。

	2001年(実績)	2025年
男性60～64歳	72.0% →	85.0%
女性30～34歳	58.8% →	65.0%

3. 経済前提

(1)物価上昇率

・2008年までは政府の「改革と展望－2003年度改定」に準拠しています。

・また、2009年以降は、消費者物価上昇率の過去20年(昭和58～平成14(1983～2002)年)平均が1.0%であること及び「改革と展望－2003年度改定」において平成16～20(2004～2008)年度平均の消費者物価上昇率が1.0%であることから、1.0%と設定しています。

(2)賃金上昇率、運用利回り

・平成16(2008)～20(2008)年度は「改革と展望－2003年度改定」に準拠しています。

・また、平成21(2009)年度以降は、社会保障審議会年金資金運用分科会報告をもとに設定しています。

(構造改革の実行を前提とした日本経済の生産性上昇の見込み(年次経済財政報告(内閣府))に基づき、中長期的な実質賃金上昇率、実質運用利回りを推計。)

	平成15 (2003)	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21以降 (2009)
物価上昇率	-0.3	-0.2	0.5	1.2	1.5	1.9	1.0
賃金上昇率 [実質]	0.0 [0.3]	0.6 [0.8]	1.3 [0.8]	2.0 [0.8]	2.3 [0.8]	2.7 [0.8]	2.1 [1.1]
運用利回り [実質(対賃金上昇率)]	0.8 [0.8]	0.9 [0.3]	1.6 [0.3]	2.3 [0.3]	2.6 [0.3]	3.0 [0.3]	3.2 [1.1]

注:運用利回りは自主運用分の利回りの前提。平成19年度までの運用利回りは、これに財投預託分の運用利回り(平成14年度末の預託実績より算出)を勘案した数値となります。